

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働者派遣事業適正運営協力員運営費		担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者	需給調整事業課長 富田 望		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	需給調整事業課					
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者派遣事業適正運営協力員制度により、全国の派遣元事業主、派遣先の労働者派遣事業の適正な運営や派遣労働者からの苦情に係る相談に対応する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間から委嘱した労働者派遣事業適正運営協力員が、行政の施策に協力して適切な相談、助言等を行うことができるよう会議を開催する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	570	237	4	4	0		
		補正予算							
		繰越し等							
	計	570	237	4	4	0			
	執行額	433	229	2					
執行率(%)	76.0%	96.6%	47.2%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 80%以上		成果実績	理解度	—	—	96.9%	90%	
			達成度	%	—	—	121.1%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標20,000所以上		活動実績 (当初見込み)	事業所	20,784 (20,000)	17,958 (20,000)	19,738 (20,000)	— (20,000)	
単位当たりコスト	84(円/1事業所あたり)		算出根拠	①労働者派遣事業適正運営協力員経費 1,666千円 ②労働者派遣法周知・啓発事業所数 19,738所 ③1事業所当たりのコスト(①÷②)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	2.7	0						
	庁費	0.9	0						
	計	3.6	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働者派遣事業の適正な運営等のため、派遣元・派遣先・派遣労働者等に専門的な助言を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者派遣制度等に対する相談・周知等は国が主体的に行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	労働者派遣事業適正運営協力員の旅費が見込みを下回ったため
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要経費について労働局に予算配賦している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、予算措置を行っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に沿って、必要な経費を執行している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労働者派遣事業を運営する労働局が主体となり、事業を実施することが実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	設定した目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年11月に実施された行政刷新会議「事業仕分け」で「期限を付して抜本的見直し」を求められていたことから、平成24年度より本事業を労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保事業費に統合することとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	労働者派遣事業適正運営協力員運営費は、重複排除のための事業の優先度(効率性)を勘案し重点化すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成25年度概算要求において、労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保確保事業費に統合することとした。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
1. 事業仕分け第1弾 2. 事業番号2-13 労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費 3. WGの評価結果 予算要求の縮減(半額)(※ただし、期限を付して抜本的見直し) 4. とりまとめコメント 予算の縮減半額をワーキンググループの結論とする。ただし、期間を限定し22年度に廃止に向けて労使の意見を聞きながら改めて議論していくこと。本来業務である仕事を極力労働局に移管すること。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	691	平成23年行政事業レビュー	626

※平成23年度実績を記入

平成23年度実績

厚生労働省
1.7百万円
制度設計等

【予算示達】

A. 都道府県労働局
(47局)
1.7百万円

- ・労働者派遣制度に係る情報提供の実施
- ・労働者派遣事業適正化運営協力員制度の運用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					